

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.54 「子どもの権利条約」から考える、私たちの人権感覚

KEYPOINT

- ・あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- ・また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

「子どもの権利条約」は、子どもを守られる存在としてだけでなく、意見を持ち参加する権利の主体として位置づけています。日本では法律や計画は整備されてきましたが、声が実際の決定に反映されているとは言い切れません。子どもの声を聴く姿勢は、特定の人だけでなく、すべての人の人権を尊重する社会につながります。

お知らせ

機関紙「日本再生」1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



い経験が重なると、子どもは「どうせ言っても無駄だ」と学んでしまいます。この「声を上げる前に諦める」構造こそ、子どもの権利条約が問題にしている点です。

日本は本当に「子どもの権利」を守っているのか

子どもは「守られる存在」なのか、「権利の主体」なのか

子どもは「守られる存在」なのか、「権利の主体」なのか

「子どもの権利条約」という言葉を聞いたことはあっても、その内容を詳しく説明できる人は多くないかもしれません。この条約は 1989 年に国連で採択され、日本は 1994 年に批准しました。条約が示しているのは、子どもを単に守られる存在としてではなく、意見を持ち、それを表明する権利を持つ一人の人間、すなわち「権利の主体」として認めるという考え方です。

条約に示されている子どもの権利は、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の四つです。中でも「参加する権利」は、日本社会では十分に根付いているとは言えません。子どもは大人が決めたことに従う存在だ、という前提が、家庭や学校、地域のあらゆる場面に残っています。

たとえば学校の校則です。制服や髪型、持ち物のルールは、多くの場合、大人が決め、「子どもには判断できない」「混乱するから」という理由で、子どもの意見は最初から除外されます。しかし、自分に直接関わることについて意見を聞いてもらえな

日本政府は、子どもの権利条約を批准して以降、法律や計画を整備してきました。近年では「こども基本法」が施行され、「こどもまんなか社会」という言葉も広く使われています。自治体でも子ども計画や子育て支援計画が策定され、文書の上では「子どもの意見を尊重する」ことが明記されるようになりました。

しかし、ここで立ち止まって考える必要があります。法律や計画ができたことで、子どもは本当に意見を言えるようになったのでしょうか。形式的にアンケートを取る、会議の一部に参加させる、といった取り組みは増えてきましたが、実際の意思決定にどこまで反映されているかは、必ずしも見えてきません。「意見は聞いたが、決定は別」という構造が続く限り、参加する権利は形だけのものになってしまいます。

その背景には、日本に根強い人権観があります。日本では人権が「対等な権利」としてではなく、「配慮」や「保護」として語られがちです。「助けてあげる」「守ってあげる」という言葉は善意に基づいていますが、そこには無意識の上下関係が含まれています。決める側は常に大人で、子どもは配慮される側にとどまる。この関係性が変わらない限

り、どれほど立派な法律を作っても、社会の実感
は変わりません。

「〇〇の人権」と言わなくていい社会を、 市民の手で

この構造は、子どもだけの問題ではありません。

「女性の人権」「障害者の人権」「若者の権利」とい
った言葉が必要とされてきたのは、本来なら区別される
必要のない人権が、現実には十分に守られてこなかっ
たからです。

では、「〇〇」とつかない「人権」とは、誰のもの
なのでしょう。私たちが無意識に想定してきた「標
準的な人」とは、大人で、健康で、経済的に自立して
いる存在ではないのでしょうか。その枠から外れる人々
は、「配慮される側」「守られる側」とされ、意見を言
う主体として扱われにくくなってきました。

子どもの権利条約が私たちに突きつけているのは、
「子どもをどう守るか」という問いではありません。
「誰の声を社会は当たり前で聴き、誰の声を後回しに
してきたのか」という、私たち自身の姿勢への問いで
す。

法律や計画は必要です。しかし、それだけでは社会は
変わりません。制度は、使われ、問い直されてこそ意
味を持ちます。現場で子どもの声が無視されていない
か、形式だけの参加になっていないかを、市民が見つ
め続けることが不可欠です。

その際に重要なのは、「正しい意見かどうか」「大人
の考えと一致しているか」で子どもの声を選別しない
ことです。意見が幼く見えたり、現実的でなかったり

しても、そこには当事者としての実感や違和感が必ず
含まれています。それを受け止め、対話を重ねること
自体が、参加する権利を保障する行為だと言えるでし
ょう。

子どもの意見を聴くことは、時間も手間もかかりま
す。非効率に感じることもあるでしょう。それでも、
その過程を省略し続けてきた結果が、声を上げない子
どもと、「どうせ変わらない」と感じる市民を生んで
きたのではないのでしょうか。

市民一人ひとりにできることは明確です。家庭で、
地域で、学校で、子どもの声を「未熟なもの」と切り
捨てず、一つの意見として受け止めること。決める前
に、必ず「当事者はどう考えているか」を問うこと。
その積み重ねこそが、「〇〇の人権」とわざわざ言わ
なくてもよい社会をつくれます。

子どもを権利の主体として尊重する社会は、子ども
のためだけの社会ではありません。それは、すべての
人が声を持ち、参加できる社会です。その第一歩は、
私たち市民が、声の小さな存在の声を聴く覚悟を持つ
ことから始まります。

文責 吉田理子

〈機関紙「日本再生」No.559 の内容〉

高市政権とどう対峙するか～ポピュリズムや排外主義を呼
び寄せないために●3-6 面/コラム/一灯照隅●7-11
面/関西政経セミナー/財政、ポピュリズム、イノベーション/
吉弘憲介・桃山学院大学教授●12-16 面/囲む会/
歴史修正主義と排外主義/倉橋耕平・創価大学准教
授

一緒に
考えてほしいこと

・あなたの人権は守られていると思いますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国
民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を
目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会な
どの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。